慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

| | |
|---|---|
| Title | 在日パキスタン人移民のエスニック・ビジネスと越境する親族 |
| Sub Title | Ethnic Businesses and Transnational Kinship of Pakistani Migrants in Japan |
| Author | 福田, 友子(Fukuda, Tomoko) |
| Publisher | 三田社会学会 |
| Publication year | 2015 |
| Jtitle | 三田社会学 (Mita journal of sociology). No.20 (2015. 7) ,p.38- 51 |
| JaLC DOI | |
| Abstract | |
| Notes | 特集 : 在日外国人・マイノリティの現在 : 移住と定住をめぐって |
| Genre | Journal Article |
| URL | https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA11358103-20150704-0038 |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 在日パキスタン人移民のエスニック・ビジネスと越境する親族

Ethnic Businesses and Transnational Kinship of Pakistani Migrants in Japan

福田　友子

## １．問題の所在

1980年代後半の移住労働者による日本出稼ぎブーム以降、在日パキスタン人コミュニティは日本社会（ホスト社会）において政策的に排除されてきた。その中で、排除されたパキスタン人移民の方が、政策的に受け入れられた移民（たとえば日系人、研修生、IT技術者など）に比べ、より早く日本語を習得し、日本人との家族形成が進むなど、日本社会に溶け込もうとする傾向が見られた。その背景には、彼らにとって、そうせざるを得ない事情があったのだが（福田 2014）、一方で、日本社会に溶け込んだはずのパキスタン人移民の一部には、安定した在留資格（特に永住権）を得た次のステップとして、家族（日本人配偶者と子ども）を連れて積極的に海外（出身国や第三国）に再移住しようとする傾向が見られた。つまり在日パキスタン人移民の短期的な生活課題や長期的な人生設計の中には、内向きのベクトル（地域社会への志向性）と外向きのベクトル（トランスナショナルな志向性）という一見矛盾する二つの志向性が共存していると言えよう（福田 2007a）。

これを国家による移民のコントロールという角度から見ると、日本社会は移民政策を駆使することによって、移民の流入を巧みにコントロールし、概ねそれに成功してきたが、一方で移民を社会内部へ受け入れる仕組みを重視してこなかったため、日本社会に適応できなかった移民のみならず、一旦適応に成功した移民や、日本国民であるその配偶者女性や子どもたちをそのまま海外に流出させている、という構図が見てとれる。そしてこの流出傾向に影響を与えているのが、移民の自律的・主体的な経済活動、いわゆるエスニック・ビジネスの動向である。パキスタン人移民企業家の場合、中古車貿易業がそのニッチ産業となってきた。この事例の特徴は、家族・親族や友人・知人といった移民ネットワークを駆使したトランスナショナルな事業展開にあり、ビジネスの展開や成否が本稿が取り上げる「越境する親族」の背景にあると言えよう（福田 2007b）。

移民研究の見地においては、日本を拠点とするパキスタン人移民企業家は、トランスナショナリズム論者が提起する新しい現象を具現化（実践）してきた代表的事例として位置づけることができる（福田 2012）。前述のとおり、パキスタン人移民企業家の基盤となっているのは、ファミリー・ビジネスである。貿易業の事業展開のため、家族・親族を世界各地の複数の貿易拠点に配置する動きが見られ、具体的には、仕入先である日本、販売先であり出身国であるパキスタン、販売先もしくは中継貿易拠点であるアラブ首長国連邦、ニュージーランド、チリ、

福田友子「在日パキスタン人移民のエスニック・ビジネスと越境する親族」
『三田社会学』第 20 号（2015 年 7 月）38-51 頁

南アフリカ、ケニア、イギリス等がその拠点となってきた。すべての拠点は同時並行で維持されるが、一方で業績不振を理由にすぐに閉鎖される拠点もある。

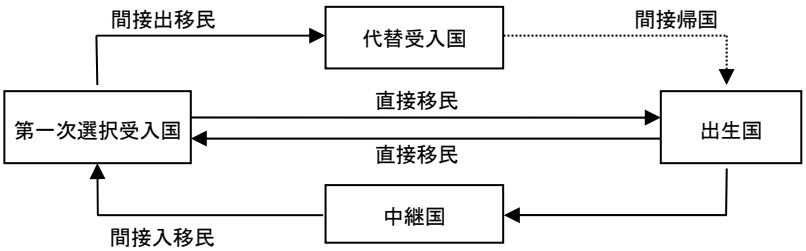
この現象に連動して、パキスタン人移民企業家と結婚した日本人配偶者女性および二重国籍の子どもたちの一部で、海外移住の傾向が見られる。主な移住先は、夫の出身国であるパキスタン（寺田 2001; 2003; 工藤 2005; 2008; 福田 2006; 2012）、貿易拠点であるアラブ首長国連邦（福田 2006; 2012; 竹下 2007）、ニュージーランドなどである。筆者は 2005 年 6〜9 月にパキスタンとアラブ首長国連邦で、海外移住した日本人女性 18 名と日系ブラジル人女性 1 名に対しヒアリング調査を実施した（福田 2012: 316-328）。この当時のデータを元に、パキスタン人移民および日本人配偶者女性と子どもたちがなぜ海外移住を決断したのか、その背景と構図を検討する。

## ２．研究枠組み

近年の移民研究の潮流として、移民フローと移民ストックの連関を積極的に位置づけているのが、トランスナショナリズム論である（たとえばGlick Schiller et al. 1992; Smith and Guarnizo 1998; Portes et al. 1999）。そもそもフローとストックの連関という現象自体は、古くは19世紀後半から20世紀前半、南・東欧から北・南米へ渡り、継続的に両地域を往復した移民労働者にその原型を見ることでき、その後も「還流型移民（return migration）」として論じられてきた。しかしながらトランスナショナリズム論は昔と今の状況を区別し、グローバル化と様々な技術革新（特に航空技術や情報技術の発展）が国際労働力移動を促進したことによって、現代のトランスナショナルな現象が生じたと捉える点が特徴である.

とはいえ1990年代以前にも、そうした帰国／永住の図式には当てはまらない移民を論じたものがある。その1つが「間接移民システム」モデルである。Barrett（1976）は、1960年代にカリブ地域出身者がイギリスを中継してカナダへ移住する現象を捉え、間接移民システムモデル（中継国理論とも呼ばれる）を提示した（図1）。特にトランスナショナリズム論では軽視されがちな各国移民政策を、間接移民システム発生の最大の要因と捉える点は、現代にも通じる重要な視角である。

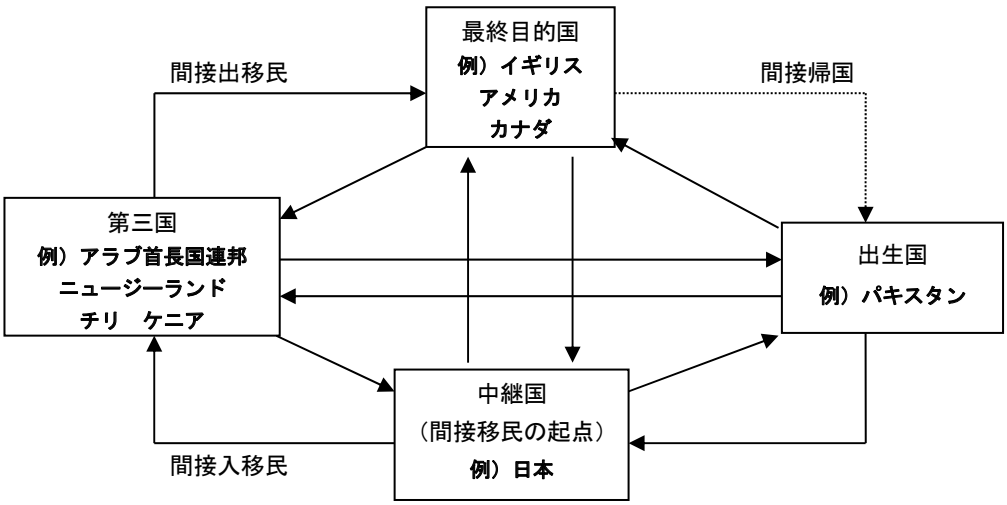
**図1　「間接移民システム」モデル**




注：Barrett（1976: 5）を古屋野（1982: 27）が訳出したもの。

この理論は、再移住や再々移住のデータが不足していた上、閉鎖的なモデルであるとの批判を受けた（古屋野 1982: 30）。その後、高度人材の再移住（Greenwood and Trabka 1991）や難民の第三国定住の研究（Greenwood and Young 1997）には一部寄与したものの、理論としてはそれほど注目されなかった。しかしながら、筆者はこのモデルに1990年代以降注目され始めたトランスナショナリズム論の知見を加え、開放的モデルへと一部修正することによって、再評価できると考えている。

**図 2　パキスタン人移民と修正版「間接移民システム」モデル**




注：Barrett（1976: 5）を元に筆者が作成。

図2は、パキスタン人移民の事例を元に、Barrett（1976）の「間接移民システム」モデルをさらに発展させたものである（福田 2012: 281）。各国で拠点が形成され、トランスナショナルなネットワークが構築・維持されるメカニズムを解明するために応用できると考えている。移民が「間接移民システム」を利用する目的は、中継国を経由することによって、第三国や最終目的国など、次の目的国への入国や市場参入が容易になる点にある。中継国で取得した安定的な在留資格や資本（経済資本だけでなく人的資本、社会関係資本を含む）の蓄積は、次の目的国へ入国する際の身元保証になる。そして中継国で得た経済資本（貯金）を次の目的国で投資に回したり、中継国で得た社会関係資本（移民ネットワーク）を次の目的国で起業に利用したりすることができる。

では、パキスタン人移民の場合、「中継国」、「第一次選択受入国」（＝第三国）、「代替受入国」（＝最終目的国）には具体的にはどのような国・地域が当てはまるのだろうか。筆者の調査で

得られたデータから、1つの「モデル・ストーリー」を提示する（福田 2012: 281-2）。

> 1988年の日本出稼ぎブームで来日したパキスタン人男性Aにとって、日本は当初とりあえず稼ぐための、一時滞在の場所であった。その後、日本人女性Bとの家族形成など、本人も想定していなかった移民過程を経験する。日本で知り合った同胞の勧めで中古車貿易業を始め、親族をアラブ首長国連邦やニュージーランドなどに配置し、経済的に徐々に安定していく。子どもが生まれ、特に娘Cが就学年齢に近づくと、パキスタン人男性Aは、「日本は子どもの教育にとって望ましくない」と思うようになる。日本人の妻Bもまた、子どもの給食への対応に苦慮しており、子どもの英語習得やイスラーム学習が思うように進まないことにも悩んでいた。日本での「生きにくさ」を痛感した家族（妻Bと子どもたち）は、夫の勧めを受けてアラブ首長国連邦への移住を決意する。その後は、パキスタン人夫Aの、アラブ首長国連邦ーパキスタンー日本を頻繁に往復する移動生活が始まる。しかしながら夫Aは、日本滞在中の孤独に耐えかね、家族と合流する方法を模索し始める。アラブ首長国連邦は、確かに暮らしやすい国ではあるが、法律上、永住することが難しい。そこで永住権を取得できる国への再移住を考える。幸いイギリス（もしくはアメリカ、カナダ）には、遠い親戚Dが住んでいる。子どもたちがアラブ首長国連邦で中等教育を終えるころには、家族で欧米に再移住して、子どもたちを大学へ通わせるつもりである。英語圏の大学へ留学させれば、世界中どこでも就職できるだろうし、万一日本に帰国した場合でも、何かしら良い仕事が見つかるだろう。出生地主義の国に住んで、孫でも生まれれば、その子は欧米の国籍を取得できる。ゆくゆくは家族全員でその国のパスポートを取得し、パキスタンに戻って老後を過ごすこともできる……。

トランスナショナルな親族ネットワークを基盤とした、グローバルな人生設計（国籍、永住権、教育、仕事に関する選択の全て）が、このモデルの中から読み取れる。こうした「モデル・ストーリー」は、パキスタン人移民だけのものではない。たとえばニューカマーへの聞取調査で、「本当はアメリカに行きたかったが、それは難しかったので日本に来た」という発言を聞くことがある。筆者は1997〜98年の在日ペルー人への聞取調査の中で聞いたが（福田2015: 93）、同様の発言は他のニューカマーからも聞くことができた。こうした発言からうかがえるのは、一部の移民にとって、日本は移住当初から「中継国」であるという事実である。もちろん第一志望国はアメリカに限定されず、ペルー人の場合はスペインが上位にくるなど、国名・地名は各集団の文脈によって異なる。また親族が先に欧米に移住している場合などもあり、個人レベルでも出身国、中継国、第三国、最終目的国の国名・地名は異なってくる。

さらにオールドタイマーである在日コリアンの一部も、アメリカやカナダなど世界各地へ再移住したことが知られている。それはしばしば「ディアスポラ」という概念を用いて論じられてきたが（たとえばリャン 2005; 高全 2007）、この現象は当然トランスナショナリズム論の射

程に含まれるだけでなく、本稿が取り上げる「間接移民システム」モデルの一例として位置づけることができる。

しかしながら、ここで気を付けなければならないのは、このモデルは、将来的にホスト社会日本における移民コミュニティの縮小や役割の低下を意味するものではない、という点である。トランスナショナリズム論は、国境を越えた社会空間の構築・維持、つまり移民が世界各地に複数の拠点を同時並行で維持し、それらを往還する営みに注目する。たとえばパキスタン人移民の場合、日本社会と密接な関係を築いて生き延びてきた以上、その関係をすべて放棄するのは現実的ではない。ハラール食材店やレストランが増加し、モスクや宗教教育施設の設置が各地で相次いでおり、エスニック・コミュニティに必要な制度は着々と整いつつある。一度は海外移住したパキスタン人移民とその日本人家族であっても、日本での「生きにくさ」が解消されれば、また日本に戻る可能性は否定できない。在日パキスタン人移民は、労働者として、企業家として、住民として地域社会における一定の役割を担いつつあると同時に、トランスナショナルなネットワークに依拠して生活している、と捉えることができる。以下、事例を通してより詳しく検討したい。

## 3．ファミリー・ビジネスと親族ネットワーク

パキスタン人移民とその越境する家族・親族について検討・言及する場合、その分析視角は「異文化間結婚」（国際結婚、もしくは通婚）および「越境する家族」など、家族研究の領域におけるものが中心である（たとえば竹下 2004; 2007; 工藤 2005; 2008; 2013; 嘉本 2007; 2008; 高畑 2015）。本稿は移民の経済活動の研究に軸足を置きながら、家族や教育の問題について論じる視点に立つのが、他の先行研究と少し異なる。

越境する家族・親族をテーマとして取り上げる時、事例の全体像の把握を困難にさせている要因は、複数の要素が複雑に入り組む構図にあるだろう。このテーマに関連する問題群を、より小さな要素へと分解して検討することで、全体の把握が幾分容易になると思われる。これらの問題群の内、たとえばファミリー・ビジネスと親族ネットワークへの着目は、その一つの手掛かりとなるだろう。

エスニック・ビジネスにおいて、親族ネットワークの果たす役割は大きい。パキスタン人の場合、親族ネットワークが国民国家の枠組みを超えた、トランスナショナルな形態を持つことも多く、特に中古車貿易業に携わっている場合、親族ネットワークは資源として最大限に活用される。パキスタン人の中古車貿易業者の多くが、比較的気軽に海外に拠点を設置するが、そうした系列会社のほとんどが親族ネットワークによって支えられている。

たとえば、あるパキスタン人の中古車貿易業者の場合、日本に 1 社、アラブ首長国連邦に 1 社、ケニアに 1 社、パキスタンに 1 社の拠点があり、その全てが一家の男兄弟によって運営されている。その会社では、各自の主な滞在先は決まっているものの、折を見て兄弟全員が各国の拠点を点々とするシステムを取っている（福田 2013: 10）。また別の業者の場合、日本に 1 社、

ニュージーランドに 1 社の拠点があり、兄弟 2 人が交互に往来している。

トランスナショナルな親族ネットワークは、人生の岐路における重要な意思決定の場面でも大きな役割を果たす。こうした移民ネットワークが基盤となっているため、パキスタン人とその家族の人生設計における選択肢は一国内に限定されない。例えば国籍はどの国のものを取得するのが有利か、生活の拠点をどの国に置いたら良いか、子どもの教育はどの国で受けさせたら良いか、といった具合である [1]。貿易業という業種に携わることによって、一国内に留まるメリットはよりいっそう少なくなる。

筆者の日本人配偶者調査で、夫側親族の居住地（全 22 組，複数回答可）を尋ねたところ、パキスタンが 20 件であった（福田 2012: 325）。つまり 2 件は、夫方親族（父母、兄弟姉妹）がすでにパキスタンには居住しておらず、第三国に移住してしまったことを示す。また外国（パキスタン以外）は 16 件であった。最も多いのがアラブ首長国連邦（10 件）[2]であり、日本（7 件）、イギリス（4 件）、サウジアラビア（2 件）、アメリカ（2 件）、バングラデシュ（1 件）と続く。また、夫のビジネスに関与している夫側親族は 10 件あり、その居住地は日本（6 件）、パキスタン（4 件）、アラブ首長国連邦（3 件）、アメリカ（1 件）、イギリス（1 件）である。パキスタン政府が自国民の海外移住を奨励してきたのは有名であるが、在日パキスタン人の親族もまた、さまざまな移住を経験しており、その一定数は日本側のビジネスに関与していることが分かる。

また将来的なビジネスの事業展開について尋ねたところ、夫の場合、日本での事業拡大・業務拡大（8 人）よりも、海外への移転・進出（20 人）を重視する人が多かった。妻の場合も、日本での事業拡大・業務拡大（6 件）より、海外への移転・進出（16 件）[3]を重視する人が多いのは興味深い。妻もまた、海外移住という選択肢を肯定的に捉えていることが分かる。その他には「現状維持」、「業務縮小」、「未定」と答えた人も少数いた。注目したいのは「夫に従う」と答えた人や、自分の希望は持ちつつも「最低限稼いでくれれば、あとは夫にまかせる」、「夫のやりたいようにしてもらう」と付け加えた人が何人もいたことである。これは「夫に従う」というイスラームの基本的なジェンダー規範（福田 2012: 245）に重なる回答でもある。こうした妻側の認識もまた、夫のファミリー・ビジネスや親族ネットワークを支える要素になっている。

## ４．パキスタンとアラブ首長国連邦への海外移住

ではファミリー・ビジネスにおいてトランスナショナルに親族ネットワークを展開させてきたパキスタン人移民たちは、なぜ日本国籍を持つ（二重国籍の）子どもたちにも、海外で教育を受けさせようとするのだろうか。またなぜ日本人配偶者女性は、海外移住を肯定するのだろうか。以下では、家族と教育の問題に議論を移したい。

### （１）パキスタンへの海外移住

日本以外で子どもを教育しようとする場合、最も多いケースが、父親の出身国であるパキス

タンへの海外移住である。①パキスタン側親族に子どもだけ預けるケース [4]、②日本人女性と子どもだけ移住するケース、③父親も含めて家族全員で完全移住するケースなどさまざまである。しかしながら、パキスタン人男性が中古車貿易業の企業家である場合、ビジネスの制約上、③のパキスタン人男性本人が生活の本拠地をパキスタンに移すケースは少ない。

カラーチー在住の日本人配偶者女性によると、カラーチーには少なくとも 30 組程度の日本人家族が生活している（2005 年 8 月 17 日聞取）。移住の形態はそれぞれの文脈によってかなり異なり、移住後もしばしば拠点を変更する。一度パキスタンに移住した人でも、環境や状況が変われば、すぐに日本に帰国したり、再度パキスタンに戻ったりする。

筆者の日本人配偶者調査では、カラーチー在住の日本人女性（12 人）の夫の兄弟順位は、長男 5 人、次男 4 人、三男 2 人、未確認 1 人であった。データが不足しているので現段階で断定することはできないが、夫が長男である場合、夫側親族の意向もあって、パキスタンへの移住を決断することが多いようだ。

カラーチーには、日本人配偶者女性のためのゆるやかな組織が存在し、2003 年から継続的にニュースレターが発行されている（2005 年 8 月 17 日聞取）。また不定期ではあるが、年に数回お茶会が開かれる。この組織が結成されたきっかけは、ある日本人女性の死であった。その女性のお葬式にカラーチー在住の日本人女性が多数集まったのをきっかけに、外国で日本人女性が孤立しないように、自助組織を発足した。政情不安と常に隣りあわせなので、交流活動を継続するだけでも一苦労だが、「楽しんで活動している」という。

パキスタン人移民と日本人配偶者女性がパキスタン移住を決める最大の理由は、子どもの教育である。カラーチー在住の日本人女性たちが作成したホームページ [5]によると、パキスタン独自の学校制度は、ボード制もしくはマトリック制と呼ばれる。義務教育の段階から落第があるので、塾や家庭教師を併用するのが一般化している。またわざと学年を遅らせ、後で飛び級して戻る、といった選択肢もある。9 年生と 10 年生（Matric）の一斉統一試験（大学入学資格試験）、大学予科 1 年生と 2 年生の一斉統一試験（予科修了試験）があり、その結果でパキスタン国内の大学予科、大学への入学許可が得られる仕組みとなっている。

ところが、移住した日本人家族の多くが選択するのは、私立のイングリッシュ・スクール（英語で授業する学校）である。中でも都市部で人気のある O／A レベル、もしくはケンブリッジ制と呼ばれるイギリスの大学進学資格取得コースを持つ私立学校に子どもを通わせるケースが多い。かつてイギリスでは、義務教育終了後（11 年生、16 歳）に GCE の O レベルの統一試験が受験され、大学入学資格試験として GCE の A レベルが受験された。これらの試験は全世界に開放されており、現在も世界各国で受験できる。重点が置かれる教科は英語と数学で、試験は論述形式で、内容も難しく、日本の大学の一般教養レベルに相当すると言われる。つまりパキスタンで子どもに教育を受けさせる最大の理由は、欧米で通用する学歴を獲得できる点にあるようだ。たとえばパキスタンでの教育は、中等教育（高校卒業レベル）までと決めている家族は多い。その場合、高等教育は、日本の大学へ「留学」させるという選択肢や、イギリス、

アメリカ、カナダといった欧米へ留学させるという選択肢などが想定されている。

一方、イスラームを重視する場合は、宗教に力を入れている私立学校を選択するケースもある。しかしながら、マドラサとよばれるイスラーム宗教学校（寺子屋）に通わせるケースは聞かない。コストを重視する場合は、前述の公立学校が選択されるが、私立学校に比べると実数はそれほど多くないようだ。

新年度は、8 月中旬〜9 月に始まることが多く、日本人家族は子どもが 8 月から学校に入れるように、学校の年間予定に併せて海外移住する。特に、初等教育が 5 才から始まるので、それに併せて移住する人が多い。しかしながら、前述のとおり、パキスタンの教育制度は非常に厳しく、義務教育であっても落第する。そこで、言葉のハンデを抱える日本人家族の子どもたちは、わざと学年を落として入学し、勉強についていけるようになってから、飛び級で本来の学年に戻す、といった工夫をしている。また授業内容は記憶重視の詰め込み式であり、授業内容を家庭で復習させることに困難を覚える日本人の母親にとって、子どもの勉強をフォーローすることが大きな負担となる。パキスタンの教育制度は、日本のそれに比べて厳しく、親や子どもにとって負担が大きい。しかしながら、その厳しさを評価する日本人女性たちは多い。

（2）アラブ首長国連邦への海外移住

パキスタン人移民企業家のあいだでは、第三国へ配置した同胞の生活基盤の一部を活用して、日本人家族を海外移住させる傾向がみられる。代表的なのは、アラブ首長国連邦とニュージーランドであるが、子どもの教育においてイスラームも重視する場合、アラブ首長国連邦が選択される傾向にある。

貿易都市ドバイには、製造業や商社の駐在員やその家族が多く居住している。一方、パキスタン人移民の日本人配偶者女性は、ほぼ全員が隣接するシャルジャ首長国に居住している（2005 年 6 月 12 日）。ドバイの「日本人会」の活動に参加する人は、ごく少数である。ある日本人女性によると、2000 年代に入って日本人家族の移住が急増し、2005 年現在 30 組程度の日本人家族が滞在しているという。日本人女性たちは、組織化とは言えないまでも、連絡網を作成し頻繁に連絡を取り合っている。同一首長国内であれば電話料金が無料なので、日本人の友人同士の長電話がストレス解消の方法であるという。また日本から持参した本を貸し借りするのも楽しみの一つだという。さらに子どもが学校に通っている昼間には、日本人女性たちが誘い合い、モスクのアラビア語（クルアーン）教室に通うこともある。気候が温暖になると、週末に子どもを連れて公園に集まり、情報交換するのが習慣になっている。

筆者の日本人配偶者調査によると、アラブ首長国連邦在住の日本人女性 6 人と日系ブラジル人女性 1 人、計 7 人の夫の兄弟順位は、長男 1 人、次男 0 人、三男 3 人、四男以下 1 人、未確認 2 人であった。データが少ないので断定はできないが、パキスタンの場合と異なり、長男や次男が少なく三男が多い傾向が見られ、パキスタンに住む親と同居する必要のない人々が、第三国を選択している可能性がある。またパキスタンでの居住経験を持つ日本人女性は、パキス

タンでは同居家族や親族との間で大小さまざまなトラブルが絶えなかったので、少し離れたアラブ首長国連邦に暮らすほうが気楽で良い。と語った[6]。

パキスタン人移民の日本人家族の場合、子どもを日本人駐在員家族向けの現地の日本人学校に通わせる人はほとんどいない。かわりに選択されるのは、イスラームの規準にのっとった、私立のイングリッシュ・スクール（英語で授業する学校）であり、いわゆるインターナショナル･スクールである。インターナショナル･スクールには、欧米系だけでなく、レバノン系、パキスタン系、インド系といったさまざまな私立学校があり、教育において何を重視するか（英語、アラビア語、ウルドゥー語、イスラーム、カリキュラム、学校設備、子どもたちのエスニック集団など）によって学校が選択される。教育コストは、パキスタンの私立学校よりも高いと言われているが、アラブ首長国連邦にはそれ以上の魅力があると語る日本人女性もいる。しかしながら、すべての人が積極的な移住動機を持ってアラブ首長国連邦への海外移住を決断したわけではなさそうだ。ハラール食材の問題など食事の不自由さ、女の子の教育問題など、「日本での生きにくさ」を海外移住の理由として挙げる語りの方が多いのが実情であり、消極的な移住動機がその背景にあることも無視できない。とはいえ、日本人女性側にも「シャルジャ移住後は、シャルジャでしかできないことをやろう」という前向きな姿勢も見られる。与えられた環境において自己実現しようとする姿勢の表れと捉えることができる。

## ５．考察――出身国と第三国の比較

### （１）出身国／第三国への海外移住の特徴

夫の出身国パキスタンの場合、その海外移住の特徴は、①子どもだけ、もしくは②母子のみの移住形態が多い。①子どもだけの場合は夫側親族と同居し、祖父母や伯父伯母が面倒を見ているケースが多い。②母子のみの場合も夫側親族と同居するケースが多い。パキスタン国内の治安の悪さや、女性が一人で外出しにくい環境がその背景にあると思われる。

移住のきっかけは、パキスタン側家族から強い要望があったケースが多い。パキスタン人男性の兄弟順位が高い（長男、次男等）ことに関連していることが予想される。夫の仕事については、②母子のみの移住の場合、日本を拠点に中古車貿易業を続けているケースが多い。③家族全員で移住した場合、パキスタン人男性は日本の中古車貿易業を継続することができないため、転職する必要があり、例として不動産業、工場経営、学校経営への参入が確認された。自営業者だからこそ「気軽に」海外移住を決断できる側面もあるが、一方で本拠地を変更させる場合、日本側の会社を閉鎖したり、新たな事業に投資したりする必要があり、相当の覚悟が求められる側面もある。一見自由に見える自営業者も、さまざまな条件の中で格闘しながら、最善の方法を選び取ろうとしている。

一方、第三国アラブ首長国連邦への移住の特徴は、②母子のみの移住形態が多く、①子どもだけの移住はない。また夫側親族との同居はほとんど見られない。アラブ首長国連邦の治安の良さや、女性が一人で外出しやすい環境がその背景にあると思われる。

移住のきっかけは、夫の強い要望があったケースが多い。それはパキスタン男性の兄弟順位が低い（三男等）ことに関連していることが予想される。夫の仕事は、②母子のみの場合も③家族全員の場合も、パキスタン人男性は日本を拠点とする中古車貿易業を継続している。夫は日本での業務を減らし、アラブ首長国連邦側になるべく長く滞在できるよう工夫するが、頻繁な往来は欠かせない。トランスナショナリズム論に合致するこの現象の背景には、実はアラブ首長国連邦側の移民政策がある。パキスタン人企業家は仕事（中古車の仕入れ）の都合で、日本にある程度滞在しなければならない。しかしながらそれと同時にアラブ首長国連邦側の労働許可と在留許可を失効させずに維持し続けるため､6か月以内にアラブ首長国連邦に戻らなければならない（竹下 2007: 86）。つまり彼らの頻繁な往還の一部は、本人の希望による往来ではなく、国家のロジックに翻弄された結果である。こうした移民法の存在もまた、トランスナショナルな社会空間の維持に作用している。

（2）出身国／第三国の共通点と相違点

次にパキスタンとアラブ首長国連邦の事例を共通点で見てみよう。海外移住の目的は、ほぼ全員が子どもの教育と回答した。具体的には、イスラーム教育と英語教育を目的として移住する人が多い。子育ての理想は、子どもたちを、日本社会に適合する人材ではなく、世界で活躍できる人材に育て上げたいという。生活上の課題は、母子のみの場合、父親の長期不在が一番の問題として語られる。併せて母子の日本への往還も多く、子どもの夏休み期間中（毎年 6〜8 月頃）に日本に一時帰国するケースが多い。海外滞在中、日本人女性は夫の仕事をほとんど手伝わない。逆に日本に一時帰国した際は、夫の仕事の手伝いを一気にまとめて片づける。

移住のきっかけは、夫や夫方親族の強い希望というケースが多いが、移住を決意した日本人女性たちには「元々海外移住に憧れていた」、もしくは「国際結婚した時点で、海外移住を覚悟していた」と回答する傾向が見られる。現段階では仮説の域を出ないが、自己実現の側面とジェンダー役割の内面化が同時に作用していると捉えることができる。また将来的な教育方針については、パキスタンやアラブ首長国連邦といった移住先での教育は中等教育までで、高等教育は欧米もしくは日本で受けさせたいと考えている親が多い。言語の継承は、（特にパキスタン以外の移住先では）夫の民族語（パンジャービー語等）の習得など母語保障はそれほど重視されない。逆に子どもたちの日本語能力の低さについて不安を感じる日本人女性は多い。移住計画の変更は頻繁に行われる。子どもの教育を理由に海外移住したとしても、夫の仕事の都合ですぐに家族全員で日本に戻るケースもある。比較的柔軟に居住国を変更する傾向が見られる。したがって、いつ（どのタイミングで）どこに再移住（もしくは帰国）すべきかが、常に家族の懸案事項となっている。

一方、日本人母子の海外移住の特徴について、パキスタンとアラブ首長国連邦の相違点から見た場合はどうだろうか。パキスタンへの移住の場合、移住のきっかけは夫側親族の強い希望に影響を受けたケースが多い。特に夫の兄弟順位が高い場合、この傾向が強まると考えられる。

背景として、夫の親が長男家族に同居を求めたり、身の回りの世話を期待したりする傾向が見られる。加えて、パキスタンでは夫方親族との同居が多いせいか、生活費の安さをメリットと感じる人もいた。なおパキスタンの中流家庭以上では家事労働者を雇用するケースが多いが、家事労働者を雇えることをメリットと感じる人がいた一方で、逆に家事労働者への日常的な対応を負担に感じる人もいた。

母子のみでパキスタンへ移住する場合、夫方親族の居住地が地理的に不便な場合は、近隣の主要都市（イスラマバード、ラホール等）を選択するケースもある。海外移住の中に、村落から都市への国内移住が組み込まれたケースであるが、こうしたタイプも少なくない。この場合「パキスタン側親族の少しでも近くに住む」ことに価値が置かれる。

一方、アラブ首長国連邦への移住の場合、海外移住のきっかけは、夫側親族の希望というよりは夫本人の希望によるケースが多い。関連して、夫の兄弟順位が低い傾向が見られる。アラブ首長国連邦では親族との同居は稀である。独立して自由に外出できることは、アラブ首長国連邦を選択する場合のメリットとして語られていた。一方で生活費の高さが、デメリットとして挙げられた。夫のビジネスの成功と経済的安定が、アラブ首長国連邦への海外移住を支える必要条件となっている（竹下 2007: 87）。

（3）第三国ニュージーランド／チリとの比較

海外移住の目的については、パキスタンやアラブ首長国連邦の場合、最大の目的は子どもの教育であるが、その中でもっとも重視する要素（イスラーム教育か、英語教育か、その他か）は、家族や個人の価値観によって異なっていた。一方、ニュージーランドやチリの場合、長期居住者が永住権や国籍を取得できることから、特にパキスタン人のみの家族の場合、それが海外移住の最大の目的となる。永住権や国籍取得後は、母子をパキスタンへ送り返したり、家族全員でイギリスもしくは英連邦諸国へ再移住を試みたりする。

パキスタン以外の第三国に移住する場合、言語の継承については、夫側の民族語（パンジャービー語等）の習得はあまり重視されない傾向が見られる。たとえばチリに在住するパキスタン人のみの家族の事例では、スペイン語よりは英語、民族語（パンジャービー語）よりは公用語（ウルドゥ語）の習得を子どもたちに求めていた。つまり、英語＞スペイン語＞公用語（ウルドゥ語）＞民族語（パンジャービー語）というヒエラルキーが存在していた。イスラームや英語を重視する一方、パキスタン国籍や民族語を軽視するなど、植民地主義の名残によるいびつなナショナル・アイデンティティが散見される。

（4）総括

これまで見てきたように、パキスタン人移民のあいだで、中古車貿易業で培ったトランスナショナルな親族配置を積極的に活用し、日本人家族を海外移住させるという移住過程がみられる。パキスタン人移民とその日本人家族は、国境を越えて複数の拠点を維持しつつ、常により

良い生活拠点を選択している。パキスタンにせよアラブ首長国連邦にせよ、海外移住を決意した理由は、ほとんどが「子どもの教育」であった。具体的には英語教育（日本に比べて水準が高く、コストが安い）とイスラームの習得（一定数のムスリムに囲まれた教育環境における自然なイスラームの受容）である。加えてアラブ首長国連邦の場合は、ムスリム以外の移民も多いことから、「多文化教育」の教育環境も子どもにとって魅力的と判断されるようである。

また日本人家族（妻と子）のみの海外移住の場合、パキスタン人の夫はビジネスの都合で日本に生活拠点を残していることが多い。中には1年の大部分を別々に過ごす家族も珍しくなく、「父親の長期不在」がしばしば問題点として語られる。

教育学では、親の都合での子の居住国が変更されることを否定的に捉える傾向がある。しかしながら日本人母親は、子どもが幼い頃から多様な教育環境を経験してきたことを「国際性が身につく」と肯定的に捉える傾向が見られる。人生における価値基準を「日本での成功」に置かず、常に「世界標準」で考えようとする立ち位置は、トランスナショナリズム論が注目すべき新しい観点であると言えよう。とはいえ、親の都合でたびたび生活拠点が変更されることは、子どもの発育において損失を伴うとする指摘もあり、トランスナショナリズム現象の負の側面の一例と言えよう。「越境する親族」はエスニック・ビジネスの資源となり、メリットも多い。その反面「越境する家族」は子どもの発育に与える影響が大きい。子ども連れの生活拠点の変更には、常に慎重な判断が求められる。教育学でも結論の出ていないテーマであることから、当事者である日本人配偶者女性たちはこの問題を考慮し続けており、同じ境遇の人たちと常に情報交換を重ねている。

とはいえ、このトランスナショナルな社会空間の構築が、パキスタン人移民の魅力でもある。子どもに海外でいろいろな経験をさせたいと、海外での教育を積極的位置づける日本人の母親たちも多いので、今後は海外移住が子どもにおよぼす効果や影響を、教育、社会化、人格形成といった側面から検証する研究が求められる。

またリーマンショック後の2011年11月に、2005年当時の調査協力者の一部と再会した時には、日本人女性たちの一定数はすでに日本に戻ったとの情報を得た。本稿では、そうした近年の景気変動による影響を考察に含めることができなかったが、今後は日本人配偶者女性と子どもたちの海外移住とその後も続くトランスナショナルな往還を、パキスタン人移民の「終わらない移住過程」（福田 2012: 291）と結び付けて論じる視点が、さらに必要になるだろう。

【註】

1) 五十嵐（1999: 25、35）は、パキスタン人のトランスナショナルな親族配置をリスク分散の手段として捉えている。

2) 調査地点の1つがアラブ首長国連邦であったことによって、実数が多くなった可能性がある。

3) すでにアラブ首長国連邦やパキスタンに移住した人が、この選択肢を選ぶ傾向が見られたため、実数が多くなった可能性がある。

4) 子どもを移民の出身地に送り返し、移民の近親者が送金を受けつつ子どもを養育するスタイルは、イタリア在住フィリピン人の間でも見られる（長坂 2001）。

5) 以下、パキスタンの教育制度と近年の動向に関する情報はこのホームページを参照した。教育制度の解説は、2006 年 6 月に書かれている。http://nadeshikonowa.seesaa.net/　2015 年 6 月 12 日最終アクセス。

6) 同様の語りは、パキスタン人女性からも聞いたことがある（2008 年春、宗教団体での参与観察にて）。合同家族の同居の難しさは、日本人もパキスタン人も変わらない。

【文献】

Barrett, F. A., 1976, “A Schema for Indirect International Migration”, International Migration Review, 10(1): 3-11.

福田友子.2006.「滞日パキスタン人のエスニック・ビジネス――中古車輸出業とトランスナショナルな親族配置」.桜井厚編『コミュニティ形成におけるメディア経験と語り』千葉大学大学院社会文化科学研究科研究プロジェクト報告書 135:117-129.

――――.2007a.「移民による宗教団体の形成――滞日パキスタン人ムスリムを事例として」『日本都市社会学会年報』25: 63-78.

――――.2007b.「トランスナショナルな企業家たち――パキスタン人の中古車輸出業」樋口直人ほか『国境を越える――滞日ムスリム移民の社会学』青弓社: 142-77.

――――.2012.『トランスナショナルなパキスタン人移民の社会的世界』福村出版.

――――.2013.「パキスタン人の中古車貿易業と『ファミリー・ビジネス』」『Mネット』159:10-11.

――――.2014.「日本に生きるパキスタン人移民の社会適応――1980 年代以降の南アジア系外国人排斥政策の流れのなかで」『日本の科学者』49(12):18-23.

――――.2015.「在日ペルー人移民コミュニティの特徴――統計資料の検討を通して」福田友子編『ラテンアメリカと移民――日本、スペインからの視点』千葉大学大学院人文社会科学研究科研究プロジェクト報告書 295:71-98.

Glick Schiller, N., Basch L. and Blanc-Szanton C. ed., 1992, “Towards a Transnational Perspective on Migration: Race, Class, Ethnicity, and Nationalism Reconsidered”, Annals of the New York Academy of Sciences, 645.

Greenwood, M.J. and Trabka E., 1991, “Temporal and Spatial Patterns of Geographically Indirect Immigration to the United States”, International Migration Review, 25(1):.93-112.

Greenwood M.J. and Young P.A., 1997, “Geographically Indirect Immigration to Canada: Description and Analysis”, International Migration Review, 31(1):51-71.

Guarnizo, Luis Eduardo and, Michael Peter Smith, 1998, “The Locations of Transnationalism,” Michael Peter Smith and Luis Eduardo Guarnizo eds., *Transnationalism from Below*, Transaction Publishers: 3-34.

五十嵐泰正.1999.「元日本就労パキスタン人労働者の移動の軌跡――『外国人労働者問題』を越えて」『移民研究年報』6: 21-41.

嘉本伊都子.2007.「グローバル化時代の『移動する家族』と日本家族社会学会」『家族社会学研究』18(2): 47-53.

――――.2008.『国際結婚論！？現代編』法律文化社.

古屋野正伍.1982.「課題と方法」古屋野正伍編『アジア移民の社会学的研究』アカデミア出版会: 13-44.
高全恵星（監修）.2007.『ディアスポラとしてのコリアン――北米・東アジア・中央アジア』柏崎千佳子訳.新幹社.
工藤正子.2005.『重層的世界におけるジェンダーの再編と自己の再定義――パキスタン人ムスリム移民の妻たち』東京大学大学院総合文化研究科博士論文.
――――.2008.『越境の人類学――在日パキスタン人ムスリム移民の妻たち』東京大学出版会.
――――.2013.「トランスナショナルな子育て」『M ネット』159: 12-13.
長坂格.2001.「故郷で養育される移住者の子供達――フィリピンからイタリアへの移住における家族ネットワーク」『民族学研究』66(1): 26-48.
Portes, Alejandro, Luis E. Guarnizo and Patricia Landolt, 1999, “The Study of Transnationalism: Pitfalls and Promise of an Emergent Research Field,” *Ethnic and Racial Studies*, 22(2): 217-37.
リャン, ソニア.2005.『コリアン・ディアスポラ―在日朝鮮人とアイデンティティ』中西恭子訳.明石書店.
Smith, M. P. and L. Guarnizo eds, 1998, Transnationalism from Below, Transaction.
高畑幸.2015.「グローバル化と家族の変容」宮島喬ほか編『国際社会学』有斐閣.
竹下修子.2004.『国際結婚の諸相』学文社.
――――.2007.「ムスリム家族における国境を越えた家族形成――教育戦略に対する社会関係資本の影響を中心にして」『家族社会学研究』18（2）: 82-91.
寺田貴美代.2001.『共生へ向けた支援の展開――日本人ムスリマの生活課題とその対応からの考察』東洋大学社会学研究科社会福祉専攻博士論文.
――――.2003.『共生社会とマイノリティへの支援――日本人ムスリマの社会的対応から』東信堂.

謝辞

本研究の調査の一部は、科学研究費（課題番号 22830020、研究代表：福田友子、および課題番号 24730412、研究代表：福田友子）、国際交流基金、日本港湾協会の研究助成による。調査にあたって協力して頂いた方々に、深く感謝したい。

（ふくだ　ともこ　千葉大学）